

第3節 機材供与事業

第1 事業の概況

機材供与事業の目的は開発途上国がわが国からの技術協力等により、一応の技術的水準に達しているにもかかわらず、機材の欠如、不足等のため技術の訓練、技術の移転、普及等が円滑に行われず、また既存の技術が効果的に活用されない場合に、当該国の要請に基づき必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展の向上に寄与することにある。

したがって、機材供与事業では、(1)派遣中の専門家の指導業務を一層効果的にするもの、(2)専門家の帰国後に相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続遂行するうえにおいて必要とするもの、(3)研修員が帰国後にわが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものなどがその主対象であり、いわば、人と物との有機的組合せ、技術協力の効果を一層高めるものである。近年においては、石油危機等の影響から後発開発途上国の中には、自国の経済社会開発の促進にあたり必要とする機材が不足する場合があります、これらの国からの機材供与に関する要望は強く、かつ供与された機材が予想以上に活用されている事例も多く、機材供与事業の拡充が一層必要になりつつある。

この事業は昭和39年度に発足以来16年余を経過し、その有効性が開発途上国、わが国の双方において深く認識されてきている。事業開始以来昭和54年度までの機材供与事業実績は415件、3,855百万円に達しており、供与される機材の種類も、農機具、工作機械、漁業機材、医療機器、各種車両、電気通信機器、視聴覚機材、各種測定、実験機材等にわたり極めて広範なものとなっていた。

第2 昭和54年度事業実績

昭和54年度の機材供与は、前年度分の本年度債務負担と繰越し分12件および昭和54年度新規分46件の計58件、総額824百万円を実施した(表1および2)。これを地域別にみると、アジア地域は18件、315百万円(38.2%)、中近東地域は5件、50百万円(6.1%)、アフリカ地域は12件、93百万円(11.3%)、中南米地域は19件、299百万円(36.3%)、オセアニア地域は3件、38百万円(4.6%)、その他1件、29百万円(3.5%)となり、前年に比し中南米および中近東地域の構成比が減少し、アフリカ地域の構成比が著しく増加したのが特徴である。

また、対象別にみると、専門家活動のフォローアップ関係として35件、476百万円(57.8%)、帰国研修員関係23件、348百万円(42.2%)である。

なお、54年度は、機材供与事業の効率的な実施を図るため、東南アジア・中近東および中南米に実施調査団を派遣し、要請案件に係る調査等を行った。

表1 昭和54年度機材供与実績 (翌償および繰越分)

国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連業
タマラウ	高地農業開発機材	1式	24,615	高地農業事務局	専門家
	水産養殖研究機材	1式	193	農業省	専門家
韓国	工学研究機材	1式	10,767	ソウル大学校工科大学	専門家
	地質調査機材	1式	4,478	鉱業地質局	専門家
ネパール	電気通信機材	1式	13,849	運輸通信省電気通信研究 訓練センター(INICTEL)	専門家
	漁業訓練機材	1式	9,171	経済省	専門家
西バングラデシュ	T.V.関係機材	1式	39,883	バングラデシュテレビ局	研修員
	電気通信機材	1式	11,771	電信電話総局	研修員
パキスタン	電気通信機材	1式	51,942	電気通信学園	研修員
	電気通信機材	1式	4,637	郵便公社	研修員
メキシコ	地質調査機材	1式	19,738	国立地質学研究所	研修員
	消化器検査機材	1式	8,092	アビシヤン大学附属病院	研修員
象	消化器検査機材	1式	8,092	アビシヤン大学附属病院	研修員
計	12件		199,136		

表2 昭和54年度機材供与実績 (昭和54年度予算分)

国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連業
タペル	医療関係機材	1式	37,127	クラウンプリンス病院	専門家
	水産教育研究機材	1式	8,853	国立農科大学	専門家
ソマリ	水産加工機材	1式	972	水産海運省	専門家
	植物検疫機材	1式	18,111	農業協同組合省農務局検疫部	専門家
フィリピン	洪水予警報機材	1式	17,750	気象庁	専門家
	養蜂研究機材	1式	5,195	アスンシオン国立大学農学部	専門家
パラグアイ	地形調査機材	1式	8,154	エネルギー鉱山省	専門家
	農業開発機材	1式	16,073	土地開発省	専門家
モロッコ	地質調査機材	1式	9,451	地質調査所	専門家
	漁業関係機材	1式	3,850	ナセル湖庁	専門家
スリランカ	自動車修理機材	1式	8,488	食糧庁	専門家
	道路建設機材	1式	3,243	公共事業省	専門家
マレーシア	農業関係機材	1式	10,476	農業開発公社	専門家
	地質調査機材	1式	11,464	水産局	専門家
エジプト	木造船建設機材	1式	11,464	水産局	専門家
	職業訓練機材	1式	39,517	工業観光省	専門家
ニジェール	製材関係機材	1式	12,154	林野省	専門家
	皮革加工機材	1式	25,361	科学技術省	専門家
タンザニア	家畜衛生機材	1式	10,716	農業水利資源省	専門家
	道路建設機材	1式	38,987	公共事業省	専門家
ジャマイカ	水産実験機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家
	農業研究機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家
トロンカ	木造船建設機材	1式	11,464	水産局	専門家
	職業訓練機材	1式	39,517	工業観光省	専門家
ベネズエラ	製材関係機材	1式	12,154	林野省	専門家
	皮革加工機材	1式	25,361	科学技術省	専門家
ザンビア	家畜衛生機材	1式	10,716	農業水利資源省	専門家
	道路建設機材	1式	38,987	公共事業省	専門家
パキスタン	水産実験機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家
	農業研究機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家
メキシコ	木造船建設機材	1式	11,464	水産局	専門家
	職業訓練機材	1式	39,517	工業観光省	専門家
インドネシア	製材関係機材	1式	12,154	林野省	専門家
	皮革加工機材	1式	25,361	科学技術省	専門家
ブラジル	家畜衛生機材	1式	10,716	農業水利資源省	専門家
	道路建設機材	1式	38,987	公共事業省	専門家
イエメン	水産実験機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家
	農業研究機材	1式	8,420	パラ州熱帯湿潤研究センター	専門家

国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	連業 関事
ボリヴィア	鉱山開発機材	1式	20,504	探鉱基金	専門家
タンザニア	動物生態機材	1式	6,432	天然資源省	専門家
フィジー	電気通信機材	1式	17,074	電気通信訓練センター	専門家
パラグアイ	家畜繁殖機材	1式	24,741	アスンシオン大学	専門家
ブラジル	園芸研究機材	1式	11,230	サンレアキン農業試験場	専門家
バングラデシュ	農業関係機材	1式	16,350	農業普及訓練所	専門家
シリア	乳牛疾病対策機材	1式	7,845	酪農公団	専門家
チリ	養魚用機材	1式	214	漁業労働局	専門家
フィリピン	林産物研究機材	1式	13,037	林産業開発委員会	研修員
インド	海浜開発機材	1式	10,155	中央海洋化学研究所	研修員
韓国	工作機械	1式	7,559	全北大学校	研修員
マダガスカル	養蚕研究機材	1式	5,620	国立養蚕センター	研修員
ネパール	農業機械整備機材	1式	4,176	農業食糧省	研修員
ガーナ	職業訓練機材	1式	21,227	工業調査研究所	研修員
ウルグアイ	医療関係機材	1式	24,361	国立パストゥール総合病院	研修員
コスタ・リカ	港湾建設機材	1式	14,489	公共事業運輸省	研修員
グアテマラ	医療関係機材	1式	4,087	国立総合病院	研修員
パナマ	消化器検査機材	1式	4,419	国立サント・トマス病院	研修員
ホンデュラス	化学毒物検査機材	1式	13,638	最高裁判所法医学部	研修員
トルコ	鉱物資源開発研究用機材	1式	15,717	鉱物資源開発調査研究所	研修員
ケニア	養蚕研究機材	1式	10,218	農業省	研修員
ガボン	農業開発機材	1式	11,907	農業省	研修員
アルゼンティン	チャガス病研究機材	1式	13,008	国防省科学技術研究所	研修員
ビルマ	窯業研究機材	1式	9,076	第一工業省	研修員
※インドネシア他	稲作関係機材	8式	28,845	インドネシア農務省等7カ所	研修員
計	46件		624,617		

※54年度稲作機械化コース参加研修員の7ヶ国（ビルマ、インドネシア、インド、マレーシア、スリ・ランカ、タイ、コロンビア）に対し機材供与を実施した

第4節 プロジェクト方式の技術協力

国際協力事業団が実施している技術協力の形態は、基本的には、1) 専門家の派遣、2) 研修員の受入れ、3) 機材の供与という三つの形態に区分される。これら3形態の技術協力は、単独あるいは、相互の組合せによって実施されているが、とくに、3形態を一つの事業計画（プロジェクト）として統合し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態を当事業団では、プロジェクト方式技術協力と呼んでいる。

プロジェクト方式技術協力事業においては、事業計画の進捗状況に応じ、次のような各種調査チームを派遣する。

プロジェクト選定確認調査

事前調査

実施協議

実施設計

計画打合せ

巡回指導

機材修理

効果測定

フォローアップ調査等

プロジェクトが実施されている段階においては、技術協力実施計画にしたがって、専門家を派遣し、機材を供与し、研修員を受け入れる。このような包括的なプロジェクトの実施によって、通常、5年程度の期間に、技術の効果的な移転を図ることが、本事業の目的である。

プロジェクト方式技術協力は、日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるので、両者の責任分担や付帯条件等については、二国間協定ないし、実施協議チームが通常署名交換する討議議事録（Record of Discussions）において明示される。この場合、原則として、相手国側が土地、建物、プロジェクトの運営費を負担することになっている。しかしながら、最近では、建物等の施設を日本政府からの無償資金協力によって行われる例が多くなり、技術協力と資金協力との有機的結合が重視されてきている。

プロジェクト方式技術協力事業は、現在、次の四つの事業分野で実施されている。

事業名	主たる協力分野
1) 海外技術協力 センター事業	教育、職業訓練 科学技術、電気通信、建設、運輸、水産

- 2) 農業協力事業 農業, 畜産, 林業
- 3) 保健医療協力事業 保健, 医療, 人口・家族計画
- 4) 産業開発協力事業 鉱業, 中小工業, 農林水産物加工流通, 産業開発のための制度・経営・流通

昭和54年度におけるプロジェクト方式技術協力事業の実績は、実施前の準備調査が20件、実施を開始したプロジェクトが11件、実施中のプロジェクト74件、協力を終了したプロジェクト21件であった。分野別にみると、準備調査段階、実施段階、終了段階を含めて、農林業47件、教育・職業訓練関係33件、保健医療32件、産業開発14件である。また、地域別にみると、アジア地域72件(内ASEAN 5 各国が51件)、中南米地域26件、中近東地域15件、アフリカ地域12件、大洋州地域1件となっている。

(i) 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は、昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は、通常の場合、日本政府と相手国政府との間で締結されるセンター設置に関する「協定」に基づいて実施されるが、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録 (Record of Discussions)に基づく場合もある。いずれの場合も、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣および相手国側のカウンターパートの育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。昭和54年度にわが国が協力した技術協力センターは協定等に基づくもの、および協定等の協力期間満了後も引き続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて23センター、さらに調査段階のもの8センター、合計31センターとなっている。その対象とする分野は、エレクトロニクス、電気通信、都市交通、船員養成、小規模工業、水産、工業高等教育、職業訓練等多岐にわたっている。

技術協力センターは、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成等の一方式として考えられているものであり、その内容を大別すると(1)技術者、指導者の育成を目的とする人材養成に対する協力、(2)研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力(3)生産技術の開発および改善に対する協力(4)学校教育に対する協力を分類されるが、各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものでなく、いくつかの目的をあわせ有しているセンターも少なくない。

第2 昭和54年度事業実績

昭和54年度においては、従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンタープロジェクトとしては、ビルマ橋梁技術訓練センター、ペルー電気通信訓練センター、(いずれも討議議事録に基づくプロジェクト)があり、さらに調査段階のものを含め計31センターに対して協力を実施した。

新規協力センターについては、ビルマ橋梁技術訓練センターに対し専門家派遣およびカウンターパートの受入れを実施し、ペルー電気通信訓練センターに対し専門家派遣を実施した。

次に昭和54年度の技術協力センターに係る機材購送業務としては、アフターケア事業も含み、前年度の翌償分等を含めて合計19センターについて購入、輸送が実施された。

また、技術協力センターへの専門家派遣は累計250名(表3)、カウンターパートの受入れ

は75名（表4）であった。なお、調査団については、昭和54年度分および前年度からの繰越しも含めて、24チームをそれぞれのセンターに派遣した（表2）。

技術協力センター実施図

(昭和55年3月31日現在)

図1 アジア地域

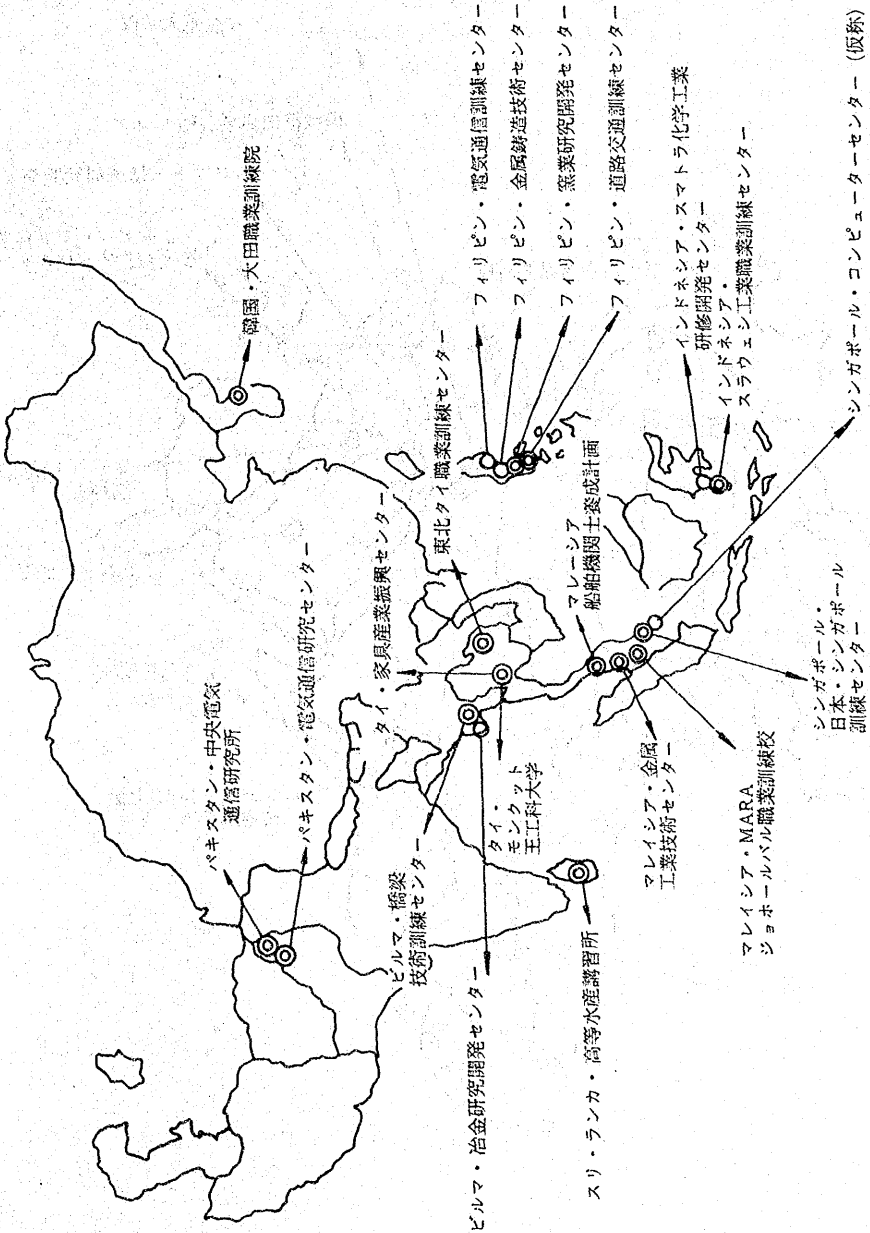


図2 中近東・アフリカ地域

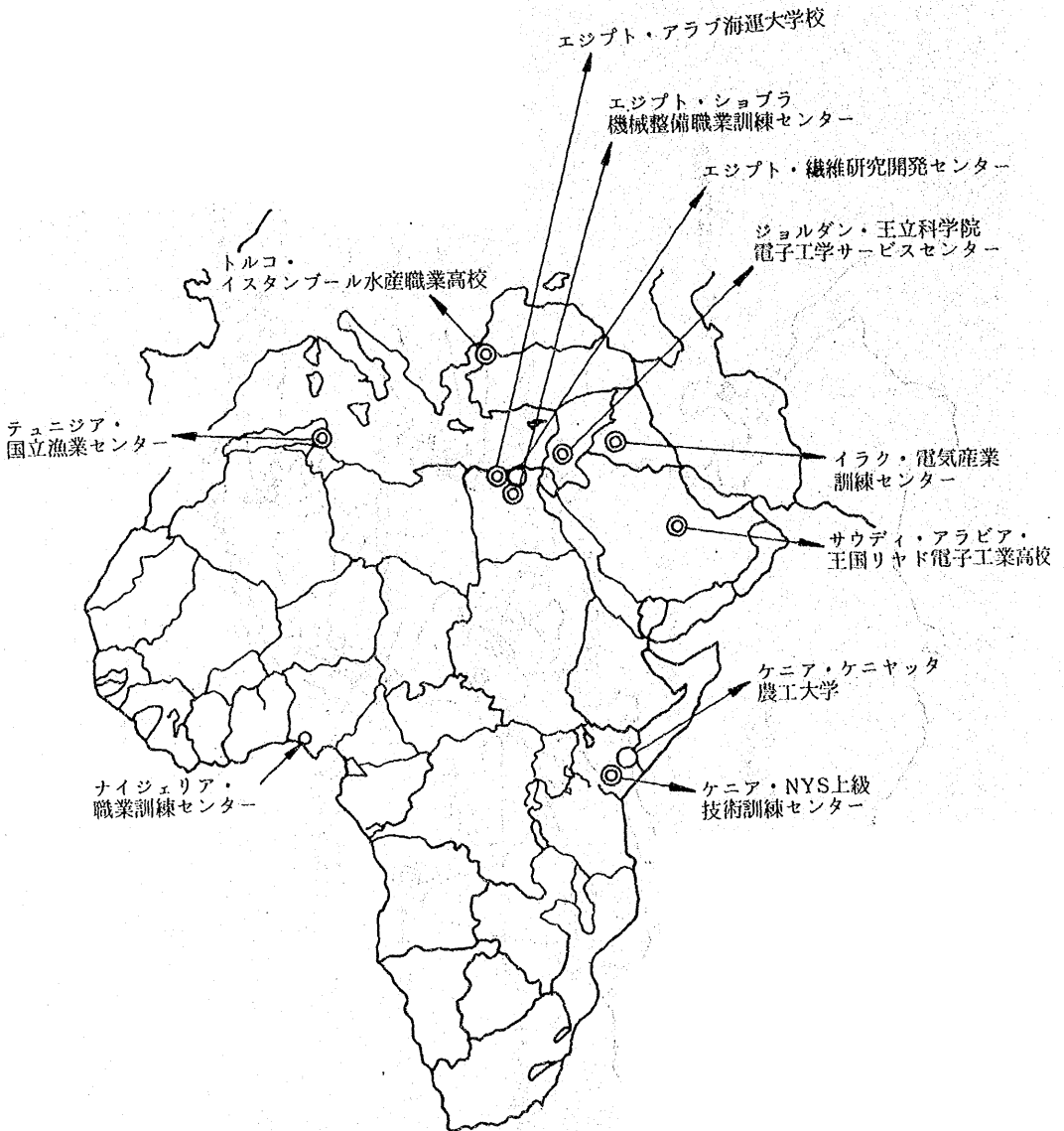


図3 中南米地域



表1 技術協力

1. 終了センター

番号	国名	プロジェクト名	協力分野	協力
				当初協力期間
1	インドネシア	スラウェシ工業職業訓練センター	金属加工, 電気, 木工, 建築, 自動車整備	49. 2. 9~54. 2. 8
2	韓国	大田職業訓練院	溶接, 電気, 電子, 機械仕上げ, 機械	51. 3. 6~55. 3. 5
3	ケニア	N Y S 上級技術訓練センター	機械, 電気工事仕上げ	50. 5. 26~54. 5. 25
4	トルコ	イスタンブール水産職業高校	水産教育, 水産増殖, 漁業	48. 6. 21~50. 6. 20

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

センター状況一覧

（昭和55年3月31日現在）

期 間 延長期間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チ ーム 派 遣 状 況
	既派遣	赴任中	年 度	金 額 (千 円)	
54. 2. 9~55. 2. 8	20	0	49年度	80,620	事前調査（5名）
			50年度	157,018	47.10.16~47.11.8
			51年度	61,184	実施協議（6名）
			52年度	28,490	48.5.26~48.6.13
			53年度	20,540	巡回指導（3名）
			54年度	0	49.9.17~49.10.6
					巡回指導（2名）
					51.3.19~51.3.27
					巡回指導（2名）
					52.2.17~52.2.26
					エバリュエーション（4名）
					53.11.6~53.11.21
	21	0	50年度	95,800	事前調査（6名）
			51年度	192,088	48.8.8~48.8.20
			52年度	129,890	実施調査（6名）
			53年度	0	49.7.15~49.7.30
			54年度	0	巡回指導（3名）
					52.9.14~52.9.22
					機材修理（3名）
					53.10.30~53.11.20
					エバリュエーション（3名）
					54.11.27~54.12.6
					機材修理（3名）
					55.3.8~55.3.15
54. 5.26~55. 5.25	9	1	50年度	49,542	事前調査（4名）
			51年度	26,566	49.10.3~49.10.20
			52年度	20,207	実施調査（4名）
			53年度	17,754	50.5.15~50.6.1
			54年度	0	巡回指導（3名）
					52.2.17~52.2.25
					機材修理（3名）
					53.10.30~53.11.20
					エバリュエーション（4名）
					54.5.10~54.5.25
50. 6.21~54. 6.20	26	0	49年度		事前調査（3名）
			50年度	34,374	47.3.18~
			51年度	27,174	実施協議（3名）
					48.6.12~48.6.23

5	タイ	家具産業振興センター	家具製造, 家具デザイン	51.11.25~54.11.24
6	パキスタン	電気通信研究センター	マイクロウェーブ, 搬送, 電話交換, 電信, 電力	38.11.16~42.11.15

2. 継続センター〔協定・討議議事録別〕

a. 協定に基づくもの

番号	国名	プロジェクト名	協力分野	協力
				当初協力期間
1	マレーシア	船舶機関士養成計画	船舶工学, 船舶機関学	48.12.3~52.12.2

第2章 技術協力事業 (技術協力センター)

			52年度	0	巡回指導 (2名)
			53年度	64,209	49.11.26~49.12.9
			54年度	0	巡回指導 (3名)
				0	50.11.4~50.12.16
					エバリュエーション (3名)
					50.5.22~50.6.10
					巡回指導 (3名)
					52.2.17~52.2.25
					エバリュエーション (3名)
					52.6.5~52.6.23
					エバリュエーション (4名)
					54.6.3~54.6.13
	18	0	51年度	0	事前調査 (7名)
			52年度	106,852	50.3.11~50.3.30
			53年度	8,670	実施調査 (4名)
			54年度	0	51.11.8~51.11.28
					(注=事前調査は海外開発計画調査 (50/3))
					計画打合せ (2名)
					53.2.1~53.2.12
					エバリュエーション (4名)
					54.6.12~54.6.30
42.11.16以降コロナ ポ計画にて54.11.10 まで協力	31	0	49年迄	198,454	事前調査 (3名)
					37.7.6~37.8.13
					実施調査 (5名)
					37.7.10~37.8.13
					巡回指導 (4名) 46年度
					巡回調査 (2名)
					47.3.15~47.3.28

期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チ ーム 派 遣 状 況
	既派遣	赴任中	年 度	金額(千円)	
52.12.3~55.6.2	25	4	49年度	126,395	事前調査 (4名)
			50年度	47,795	47.3.22~47.4.13
			51年度	11,872	実施協議 (5名)
			52年度	13,132	48.3.5~48.3.18
			53年度	0	巡回指導 (2名)
			54年度	0	49.9.17~49.9.23
					巡回指導 (3名)
					50.5.11~50.5.24

2	エジプト	シヨブラ機械整備 職業訓練センター	金属加工, 繊維, 電気	52. 1.30~57. 1.29
---	------	----------------------	--------------	-------------------

b. 討議議事録に基づくもの

番号	国名	プロジェクト名	協力分野	協力
				当初協力期間
1	マレーシア	MARAジョホールバル 職業訓練校	船舶機関, 溶接 (造船), 電気メッキ	51. 9.14~55. 9.13
2	パキスタン	中央電気通信研究所	電話, 電信, 無線, 伝送, 製造	54. 3.22~59. 3.21
3	フィリピン	道路交通訓練センター	交通計画, 交通工学, 交 通管理	52. 4.12~56. 4.11
4	シンガポール	日本・シンガポール 訓練センター	計装制御機械 (保守・金 型), 電気, 電子, 日本語	53. 6.29~58. 6.28
5	タイ	モンクット王工科大学	データ処理工学, 半導体 工学, 電力工学	53.12.12~57.12.11

第2章 技術協力事業 (技術協力センター)

					機械修理 (2名) 52. 2. 1~52. 2.10 エバリュエーション (4名) 52. 8.31~52. 9.18
	14	9	51年度 52年度 53年度 54年度	94,661 81,310 60,112 0	事前調査 (4名) 49. 9.18~49.10. 8 実施協議 (5名) 50. 5.28~50. 6.13 巡回指導 (3名) 53. 3.10~53. 3.17

期 間 延長期間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チ ー ム 派 遣 状 況
	既派遣	赴任中	年 度	金額(千円)	
	8	4	51年迄 52年度 53年度 54年度	0 89,195 28,144 45,564	事前調査 (4名) 51. 2.16~51. 3. 4 実施協議 (4名) 51. 8.30~51. 9.16 巡回指導 (2名) 54.11. 8~54.11.30
	13	8	53年迄 54年度	0 45,127	事前調査 (3名) 48.12.12~48.12.26 実施協議 (5名) 54. 3. 9~54. 3.28
	71	9	51年迄 52年度 53年度 54年度	0 73,356 270,382 168,336	事前調査 (4名) 51. 2. 9~51. 2.26 実施協議 (5名) 52. 3.29~52. 4.15 巡回指導 (4名) 54.11. 7~54.12. 1
	26	14	53年度 54年度	245,575 250,472	事前調査 (5名) 52.11. 9~52.11.22 実施調査 (7名) 53. 6.17~53. 7. 6 巡回指導 (3名) 54.11.18~54.11.21
	3	3	53年迄 54年度	0 137,624	事前調査 (5名) 53. 8. 3~53. 8.17 実施協議 (5名) 53.11.30~53.12.14

6	タイ	東北タイ職業訓練センター	自動車, 農業機械, 板金, 溶接, 機械, 電気, 電子, 建築, 建設	52.12.12~56.12.11
7	エジプト	アラブ海運大学	海員訓練センター (甲板部門, 機関部門, 電気部門), 航海学部門, 機関学部門	51.11. 6~55.11. 5
8	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター	電子保守研究, 電子試験研究, 電子校正, 標準研究	52.12.17~56.12.16
9	サウディアラビア	リヤド電子工業高校	ラジオ, テレビ, 電気通信, 電子計測	49. 6.12~ 開校日まで
10	ブラジル	SENAI電気・電子職業訓練センター	電気, 工業電子	54. 3.29~59. 3.28
11	パラグアイ	職業訓練センター	木工, 機械, 自動車, 整備, 電気, 電子, 配管, 冷凍, 建築	53. 2.24~57. 2.23
12	マレーシア	金属工業技術センター	電気メッキ, 溶接, プレス金型, プレス加工	53. 8.11~57. 8.10

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

13	11	52年迄	0	事前調査（4名）
		53年度	57,823	51.10.5~51.10.24
		54年度	47,192	実施協議（5名） 52.11.28~52.12.14 巡回指導（3名） 54.11.8~54.11.30
19	7	51年迄	0	事前調査（4名）
		52年度	132,902	50.10.20~50.11.9
		53年度	106,781	実施調査（4名）
		54年度	122,983	51.10.22~51.11.10 巡回指導（3名） 53.3.10~53.3.17
10	1	52年迄	0	事前調査（4名）
		53年度	97,403	52.2.25~52.3.15
		54年度	51,401	実施協議（6名） 52.11.30~52.12.20 計画打合せ（4名） 55.3.25~55.4.8
6	0	54年迄	0	事前調査（5名） 49.1.18~49.2.10
				実施調査（5名） 49.6.4~49.6.17
				実施調査（3名） 51.10.18~51.11.1
				計画打合せ（5名） 53.3.12~53.3.31
6	4	53年迄	0	事前調査（4名）
		54年度	47,941	53.3.25~53.4.12 実施協議（5名） 54.3.16~54.4.5
20	12	51年迄	0	事前調査（6名）
		53年度	84,721	51.2.20~51.3.10
		54年度	54,942	実施協議（4名） 53.2.12~53.3.1 巡回指導（2名） 54.11.21~54.12.10
17	6	53年度	63,336	事前調査（4名）
		54年度	137,718	53.2.20~53.3.6 実施協議（6名） 53.7.31~53.8.17

13	フィリピン	窯業研究開発センター	窯業	51. 7.16~55. 7.15
14	イタリヤ	電気産業訓練センター	エレベーター, 冷凍空調機器, 一般電子(テレビ・電卓・ラジオ)	50. 9. 7~55. 1. 6
15	ビルマ	冶金研究開発センター	銅, 亜鉛, 錫に関する選鉱・製錬技術開発	55. 5.14~59. 5.13
16	スリ・ランカ	高等水産講習所	漁業, 機関, 漁労等技術者の養成	49. 4.16~53. 4.15

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

					計画打合せ（4名） 55. 3.29～55. 4.12
		7	51年度 52年度 53年度 54年度	0 153,803 63,825 39,115	事前調査（3名） 50.10.14～50.11. 3 実施協議（5名） 51. 6.28～51. 7.18 巡回指導（4名） 53. 7.17～53. 7.23 機材修理（4名） 55. 2.19～55. 3.10
55. 1. 7～56. 7.31	38	4	51年度 52年度 53年度 54年度	123,243 27,163 58,479 9,947	事前調査（5名） 49.11.24～49.12.12 実施調査（6名） 50. 8.23～50. 9.10 計画打合せ（4名） 54. 1.31～54. 2.23 エバリュエーション（4名） 55. 1. 4～55. 1.14
	0	0			事前調査（5名） 53.10.11～53.10.25 基本設計（8名） 53.12. 8～53.12.24 基本設計ドラフト説明（4名） 54. 2.19～54. 2.28 実施協議（5名） 55. 1.27～55. 2.11
53. 4.16～55. 4.15	21	8	49年度 50年度 51年度 52年度 53年度 54年度	65,215 38,145 27,200 25,368 29,681 44,796	事前調査（5名） 47. 2.24～47. 3.15 実施調査（5名） 48. 4. 1～48. 4.10 機材修理（2名） 52. 2. 1～52. 2.10 エバリュエーション（5名） 52.10.27～52.11. 9 計画打合せ（4名） 53.11.28～53.12.13 機材修理（3名） 55. 1.17～55. 1.30 エバリュエーション（3名） 55. 2. 2～55. 2.18

17	テュニジア	国立漁業センター	漁業・機関 漁労等教育訓練 沿岸漁業の改善	53. 7. 1~56. 6. 30
18	ペルー	水産加工センター	水産物の食用向製品の開発, 水産加工研究	51.10.13~55.10.12

3. 新規センター
討議議業録によるもの

番号	国名	プロジェクト名	協力分野	協力
				当初協力期間
1	ビルマ	橋梁技術訓練センター	構造工労, コンクリート 橋工学, 橋梁下部工	54. 7. 12~58. 7. 11
2	ペルー	電気通信訓練センター	交換, 線路, 伝送, 放送	54.11. 2~57.11. 1

4. 事前調査段階のもの

番号	国名	プロジェクト名	協力分野	協力
				当初協力期間
1	フィリピン	電気通信訓練センター	交換, 無線, 線路, 搬送, 電信, 電力	55. 4. 19~60. 4. 18
2	シンガポール	日本・シンガポール ソフトウェア技術研究 センター	コンピューター・ソフト ウェア要員の養成	
3	ケニア	ケニヤッタ農工大学	農学, 工学	

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

4	6	53年度	29,468	事前調査（3名） 51.11.27～51.12.19 実施協議（3名） 52.12.3～52.12.18 巡回指導（5名） 54.4.6～54.4.22
		54年度	43,421	
20	9	50年度	59,850	事前調査（5名） 49.1.18～49.2.7 実施調査（4名） 50.4.10～50.4.21 巡回指導（4名） 53.2.26～53.3.9
		51年度	37,285	
		52年度	40,588	
		53年度	79,358	
		54年度	37,113	

期 間 延長期間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チ ー ム 派 遣 状 況
	既派遣	赴任中	年 度	金額(千円)	
	7	4	53年迄 54年度	0 37,605	事前調査（3名） 51.11.29～51.12.18 実施協議（5名） 53.3.16～53.3.25 実施協議（5名） 54.4.18～54.5.4
	7	3	54年迄	0	事前調査（5名） 53.5.26～53.6.19 実施協議（5名） 54.10.23～54.11.6

期 間 延長期間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チ ー ム 派 遣 状 況
	既派遣	赴任中	年 度	金額(千円)	
	0	0			事前調査（5名） 54.8.12～54.8.30
	0	0			事前調査（6名） 55.2.10～55.2.17
	6	0			事前調査（7名） 53.8.10～53.8.25 実施協議（6名） 55.4.7～55.4.21

4	ヴェネズエラ	港湾訓練パイロット センター	港湾荷役労働者のオペ レーター養成
5	ナイジェリア	職業訓練センター	機械一搬, 自動車整備, 電気, 電子
6	インドネシア	スマトラ化学工業 研修開発センター	化学工業に関する研究・ 開発の育成と指導, 人材 養成, 地域産業振興に資 する企業への技術指導・ 情報提供
7	フィリピン	金属鑄造技術センター	金属鑄造技術に対する技 術者の養成, 原材料研究, 製品開発
8	エジプト	繊維研究開発	紡績, 織布, ニット生産 管理

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

1	0		事前調査（5名） 53.11.25～53.12.15
0	0		事前調査（4名） 55. 2. 3～55. 2.18
0	0		事前調査（5名） 54. 9. 6～55. 9.27
			基本設計（7名） 55. 3.24～55. 4.13
0	0		事前調査（5名） 54. 7. 1～54. 7.15
3	0		事前調査（5名） 53. 8. 4～53. 8.23

表2 昭和54年度技術協力センター関係、各種チーム派遣実績

1. 事前調査

区 分	プロジェクト名	氏 名	調 査 期 間	調査内容および主要調査地
事前調査 (当年度)	フィリピン電気通 信訓練センター	尾上 紘一	54. 8. 12～	フィリピン政府はルソン島北部に電気 通信網の建設を計画し、わが国にフィー ジビリティ調査を依頼してきた。わが 国はこれを受けて、1978年2月からF/S を実施し、その結果を比例に提出した。 比例はこれに基づき円借款供与を要請し、 受け入れられる見通しである。計画によ れば通信網の建設は82年に完成の見込み のことであるが、これらの設備の保守、 運用要員の育成のために電信電話庁(BU TEL)は職員訓練所(TTI)の拡充強化 を図る必要から、わが国に対して技術協 力を要請越した。 本事前調査チームは、本要請のプロジ ェクトとしてのこの可能性および技術協 力センター方式協力としての妥当性を検 討するため、訓練ニーズの把握等具体 的な調査を実施するとともに、協力に必要 な検討資料、情報を収集することを目的 とする。
		藤尾 茂	54. 8. 30	
		樋口 寿宏	〃	
		小林 巽	〃	
		長沢 幸敏	〃	
事前調査 (当年度)	フィリピン金属鋳 造技術センター	村田 輝史	54. 7. 1～	フィリピン政府より、日本国政府にな された本センター設立に係る要請書の内 容について確認するとともに、具体的ニ ーズを把握し、要請の背景、協力の妥当 性について調査する。 (フィリピン・マニラ周辺)
		小林 一典	54. 7. 15	
		藤森 正慶	〃	
		館織 徳郎	〃	
		大谷 明裕	〃	
事前調査 (当年度)	シンガポール・コ ンピューター技 術訓練センター	樽井 澄夫	55. 2. 10～	シンガポール政府は経済の急速な発展 に伴い従来の労働集約産業より知識集約 産業に移行する必要性に直面しているこ ろから、わが国に対し、情報技術分野の ソフトウェアに係る要員等の養成を目的 とする技術協力を要請越した。本調査は 同要請の背景となるシンガポール国のコ ンピューター利用状況、コンピューター 教育の実態につき調査するとともに必要 な資料情報を収集することを目的とする。
		八木純一郎	55. 2. 17	
		結城 淳一	〃	
		石川 洋一	〃	
		西山 肇	〃	
		鈴木 晃	〃	
事前調査 (繰越し)	インドネシア・ スマトラ化学工 業センター	坪井 弘司	54. 9. 6～	インドネシア政府より、昭和54年3月 30日付公信第710号にて、本センター 設立協力要請が行われた。本調査は、こ れを受けて、インドネシア側提出要請の 内容および妥当性の確認ならびに関係機関 との業務調査を行う。 (ジャカルタおよびメダン市)
		田中 政彦	54. 9. 27	
		佐野 美則	〃	
		福水 健文	〃	
		石塚 幹夫	〃	
事前調査 (当年度)	ナイジェリア職 業訓練センター	廣川 孝夫	55. 2. 3～	各種分野の中堅技術者を養成するため、 1977年10月付でナイジェリア連邦政府 から提出のあった技術協力要請に 応え、その実施の可能性につきナイジェリア国 における関連事情を調査する。
		本間 元雄	55. 2. 18	
		海前 嘉明	〃	
		辰見 昶	〃	
			〃	

2. 実施調査

区 分	プロジェクト名	氏 名	調 査 期 間	調査内容および主要調査地
実施協議 チーム (繰越し)	ビルマ橋梁技術 訓練センター	今村 浩三	54. 4. 18～ 55. 5. 4	ビルマ国は同国の経済発展を推進するため道路を中心とする社会基盤整備に力を注いでいるが、その一環として必要不可欠な橋梁に関する技術者を養成すべく、わが国に対し技術協力を要請越し、わが国は昭和51年11月事前調査チーム、昭和53年3月実施協議チームを派遣した。 しかしながら、上記実施協議チームは不慮の航空機事故により調査中途にしてチーム全員が殉職されたため、再度本チームを派遣し、本プロジェクト協力実施のための調査および協力計画等の具体的諸事項につき、ビルマ国政府関係当局と協議を行い、その結果を討議事録 (R/D) として作成せんとするものである。
		荒牧 英城	〃	
		朝倉 肇	〃	
		一俣 久允	〃	
		小野 仁規	〃	
実施協議 (当年度)	ビルマ中央冶金 研究開発センター	久留 義雄	55. 1. 27～ 55. 2. 11	今回の調査は、技術協力要請案件に関する技術協力の内容・期間、双方がとるべき措置、ビルマ国において付与される特権免除などについてビルマ側実施機関と協議し、討議事録 (R/D) に取りまとめる。(ビルマ・ラングーン)
		中野弥太治	〃	
		徳永 博	〃	
		佐々木英彦	〃	
		佐野 美則	〃	
実施協議 (当年度)	ケニア・ケニヤ ッタ農工大学	上之園親佐	55. 4. 7～ 55. 4. 21	ケニア政府は地方における経済社会発展に寄与する技術を修得した中堅技術者の育成を施政の最重要方針としており、本ケニヤッタ農工大学はかかる背景に基づきわが方無償協力による建物完成をもって昭和56年5月に開校する運びである。 本調査団はきたる開校に臨み、昭和53年8月の事前調査チームおよび昭和54年7月の短期専門家チームの調査結果をふまえ、「ケ」側要請の技術協力の具体的内容につき討議および確認することを目的とする。 (討議事録を作成)
		福田 稔	〃	
		中川 博次	〃	
		猿橋 春夫	〃	
		石川 満男	〃	
		隅田 栄亮	〃	
実施協議 (繰越し)	ペルー電気通信 訓練センター	正幡 浩久	54. 10. 23～	本プロジェクト設立の諸条件、わが国の具体的協力内容、スケジュール等についてペルー側関係者と協議打合せを行い、その結果を討議事録および暫定スケジュールとして作成確認をする。
		杉浦 文雄	54. 11. 6	
		鳥田 直彦	〃	
		伊藤 哲	〃	
		野口優秀雄	〃	

3. 巡回指導

区 分	プロジェクト名	氏 名	調 査 期 間	調査内容および主要調査地
巡回指導 (当年度)	フィリピン道路交 通訓練センター マレイシア船舶 機関士養成計画	岩井 彦二	54. 11. 7～ 54. 11. 17	比側R/D履行状況調査に基づき、比側および日本人専門家に対し助言を行った本プロジェクトの将来構想について比側要望を聞く。
		〃	〃	

	マレーシア・MARAJョホールバル職業訓練校 タイ・モンクット王工科大学 東北タイ職業訓練センター 日本・シンガポール訓練センター "	小林 芳夫 中村 修 長沢 幸敏 田淵 孝輔 大内 征紀	54. 11. 7～ 54. 11. 17 " 54. 11. 7～ 54. 12. 1 54. 11. 8～ 54. 11. 30 "	シンガポール、マレーシア、タイの職業訓練センターに係る運営状況の実態把握および業務指導を実施した。
巡回指導 (当年度)	パラグアイ職業訓練センター	保田 秀則 小林 雅彦	54. 11. 21～ 54. 12. 10 "	本年7月に開始された訓練状況の調査および問題点の分析、供与機材の稼働状況調査、専門家の活動ならびに生活事情の視察等を実施し、技術的事項およびセンター運営に係る事項について、日本人専門家に対し必要な助言指導を行う。
巡回指導 (当年度)	チュニジア国立漁業センター	葉室 親正 森 安良 塚谷 正次 阿曾 一安 正井 三郎	55. 4. 6～ 55. 4. 22 (54年度予算) " " " "	今までの協力につき検討し、今後の協力のあり方につき協議する。 また専門家団に対し、技術的な助言指導を行う。(チュニス・メディア)

4. 計画打合せ

区分	プロジェクト名	氏名	調査期間	調査内容および主要調査地
計画打合せ (当年度)	マレーシア金属工業センター	竹林 陽一 平田 勇 中村 哲朗 熊谷 晃	55. 4. 16～ 55. 4. 12 55. 3. 29～ 55. 4. 12 55. 3. 29～ 55. 4. 12 55. 3. 29～ 55. 4. 12	昭和53年8月にR/Dを署名してマレーシアに金属工業技術センターを設置し、上記分野の ①巡回指導 ②試験検査 ③情報提供 ④指導員養成の協力を実施している。今回は協力計画の一部変更、年次計画の策定、具体的事項につき相手国側実施機関と打ち合わせる。 (クアラランプール、ベナン、ジョホールバル)
計画打合せ (当年度)	ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	高橋 昌明 上田 輝雄 藤村 茂幸 川上 兼弘	55. 3. 25～ 55. 4. 8 " " "	本チームは、ESTCに対し、供与予定の校正システム機器関係およびR/D期間内での今後の技術協力実施計画等に係る諸事項をジョルダン政府関係当局と協議することを目的として、昭和55年3月25日から同年4月8日(15日間)まで派遣されたものである。

5. エバリュエーション

区分	プロジェクト名	氏名	調査期間	調査内容および主要調査地
エバリュエーション (当年度)	韓国大田職業訓練院	小牧 幸治 吉田 周正 小野 仁規	54. 11. 27～ 54. 12. 6 " "	昭和51年3月6日より4年間の技術協力を実施してきたが、55年3月3日をもって協定満了となることに伴い、今までの技術移転の評価を調査・分析し、韓国側へ引き継ぐにあたっての問題点を関係当局と協議するため派遣した。 (ソウルおよび大田)
エバリュエーション (当年度)	タイ家具産業振興センター	牧 廣 斉藤 篤 竹林 陽一 後藤 洋	54. 6. 17～ 54. 6. 30 " 54. 6. 12～ 54. 6. 27 54. 6. 12～ 54. 6. 30	昭和51年11月25日にR/Dを締結し、以後実施してきた本プロジェクトの技術協力が昭和54年11月24日をもって終了するにあたり、本件のエバリュエーションを行う。 (タイ・バンコック)
エバリュエーション (当年度)	スリ・ランカ高等水産講習所	葉室 親正 村上 進 正井 三郎	55. 2. 2～ 55. 2. 18 "	エバリュエーションおよび1年間のフォローアップ協力に係るR/Dの締結。 (コロンボ)
エバリュエーション (繰越し)	イラク電気産業訓練センター	和田 雅夫 名取 忠光 沖田 誠治 大谷 明裕	55. 1. 4～ 55. 1. 14 " "	54年12月のセンター建物完成に伴い、センター運営段階における新R/Dの署名およびTSSIの署名を行うとともにそのセンター運営段階における諸留意点につき会議を行う。
エバリュエーション (当年度)	トルコ・イスタンブール水産職業高校	間山 郁三 矢加部英敏 若松 俊一 小林 雅彦	54. 6. 3～ 54. 6. 13 " " "	昭和48年6月21日にR/Dが発効以来二度にわたる協力期間延長を実施し、協力目標の達成に努めてきたが、昭和54年6月20日に第三次協力期間が満了するに際し、協力実績の評価を実施し、トルコ国側への引継ぎの可能性およびR/D終了後の協力のあり方を検討する。
エバリュエーション (繰越し)	ケニアNYS上級技術訓練センター	川原 光雄 中野 奎二 三津谷湧一 生井 年緒	54. 5. 10～ 54. 5. 25 " " "	昭和50年5月26日から両国関係機関間の討議議事録により開始された標記センターへの技術協力は、昭和54年5月25日をもって4年間にわたる協力期間を満了する。 満了に伴う引継ぎの可能性については、協力目的の達成度を調査し、ケニア政府と折衝する必要がある。 ついでに、日本政府としてエバリュエーションチームを派遣し引継ぎの可能性ひいては延長の必要性の有無につき調査・検討し、上記議事録満了後の方針につきケニア政府と合意を得ることとしたい。

6. 機材修理

区分	プロジェクト名	氏名	調査期間	調査内容および主要調査地
機材修理 (当年度)	韓国大田職業訓練院	十川 佳正 浜田 一太 山口 三郎	55. 3. 8～ 55. 3. 15 " "	標記訓練院は昭和55年3月5日をもって日本側の協力を終了するが、韓国側に引き継ぐにあたり供与機材の修理、点検等を行い、今後の訓練院運営に資するものである。
機材修理 (当年度)	フィリピン窯業研究開発センター	石井 英一 大浦 伸一 安藤 研次 雨具 哲雄	55. 2. 19～ 55. 3. 10 " " "	供与済みの機材に、現地で修復し得ない故障を生じた場合の補修、機材の一般的保守・管理につき、技術指導および必要な助言を行う。 (フィリピン・マニラ)
機材修理 (当年度)	スリ・ランカ高等水産講習所	滝根 安房 小林啓一郎 佐々木克宏	55. 1. 17～ 55. 1. 30 " "	訓練船サムドラ丸およびムツクマリ丸のエンジンおよび航海計器の修理等、スリ・ランカにおける機材通関、保管状況等の調査。 (コロンボ・シャフナ)

7. アフターケア

区分	プロジェクト名	氏名	調査期間	調査内容および主要調査地
アフターケア (当年度)	メキシコ電気通信技術訓練センター	高橋 四郎 石川 道雄 鈴木 晃	54. 10. 22～ 54. 11. 5 " "	昭和50年度に引継ぎを完了している当センターの供与機材のうち、とくに中央処理装置に関し、修理・補充および新機材の追加の必要があるため、上記機材を中心として機材稼動状況を調査し、新規供与を必要とする機材の仕様を詰めるとともに、当センターのより円滑なる運営に資するため、アフターケア計画の作成を目的とする。

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

表3 昭和54年度技術協力センター専門家派遣総括表

プロジェクト名	派遣 累計	53年度からの 継続者		55年3月末までの 当年度派遣者		55年3月末までの 当年度帰国者		55年3月末現在 在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
(技術協力センター費)									
ビルマ橋梁技術訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0
インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	2	2	0	0	0	2	0	0	0
韓国大田職業訓練院	6	6	0	0	0	6	0	0	0
マレーシア船舶機関士養成計画	4	4	0	0	0	0	0	4	0
マレーシア MARA ジョホールバル職業訓練校	8	4	0	0	4	0	4	4	0
マレーシア金属工業技術センター	7	3	1	3	0	0	1	6	0
パキスタン中央電気通信研究所	8	0	0	8	0	0	0	8	0
フィリピン道路交通訓練センター	38	9	0	6	23	6	23	9	0
フィリピン窯業研究開発センター	11	6	1	0	4	0	4	6	1
日本・シンガポール訓練センター	20	0	0	14	6	0	4	14	2
スリ・ランカ高等水産講習所	8	7	0	1	0	0	0	8	0
タイ・モンクット王工科大学	3	1	0	2	0	0	0	3	0
東北タイ職業訓練センター	13	9	0	2	2	0	2	11	0
タイ・家具産業振興センター	12	4	4	0	4	4	8	0	0
エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	13	8	0	3	2	2	2	9	0
アラブ海運大学	12	6	0	5	1	4	1	7	0
イラク電気産業訓練	18	2	6	3	7	1	13	4	0
ヨルダン王立科学院電子工学サービスセンター	4	1	0	0	3	0	3	1	0
チュニジア国立漁業センター	8	4	0	2	2	0	2	6	0
トルコ・イスタンブール水産職業高校	2	2	0	0	0	2	0	0	0
ケニア NYS 上級技術訓練センター	4	4	0	0	0	3	0	1	0
ケニア・ケニヤッタ農工大学	6	0	0	0	6	0	6	0	0
ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0
パラグアイ職業訓練センター	12	12	0	0	0	0	0	12	0
ペルー水産加工センター	15	9	0	5	1	6	0	8	1
ペルー電気通信訓練センター	7	0	0	3	4	0	4	3	0
ヴェネズエラ港湾訓練パイロット・センター	1	0	0	0	1	0	1	0	0
社会開発協力部	171	68	0	51	52	25	50	94	2
林業開発協力部	31	20	0	8	3	6	2	22	1
鉱工業開発協力部	48	15	12	6	15	5	26	16	1
計	250	103	12	65	70	36	78	132	4
※ 参考 (専門家派遣費扱い)									
パキスタン電気通信研究所	4	4	0	0	0	4	0	0	0
計	4	4	0	0	0	4	0	0	0

表4 昭和54年度技術協力センター・カウンターパート受入れ実績

番号	国名	センター名	受入れ人数	主要研修先等
1	ビルマ	ビルマ橋梁技術訓練センター	5	建設省, 日本道路公団, 鹿島建設, 住友建設, 千代田コンサルタント
2	インドネシア	インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	8	労働省, 雇用促進事業団
3	韓国	韓国大田職業訓練院	7	労働省, 雇用促進事業団
4	マレーシア	マレーシアMARAジョホールバル職業訓練校	2	住友重機械工業(株), ヤンマーディーゼル(株)他
5	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	2	三井金属鉱業(株), 三井金属エンジニアリング(株)
6	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	6	千葉県機械金属試験場, 川崎重工業, 本田技研工業他
7	パキスタン	パキスタン中央電気通信研究所	4	NTT, KDD, NEC 他
8	フィリピン	フィリピン道路交通訓練センター	4	建設省, 首都高速道路公団, 警察庁, 科学警察研究所
9	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	6	名古屋工業試験場他
10	シンガポール	日本・シンガポール訓練センター	4	労働省, 雇用促進事業団, 横河電機(株)他
11	スリ・ランカ	スリ・ランカ高等水産講習所	2	下関水産大学校
12	タイ	タイ・モンクット王工科大学	5	郵政省
13	タイ	東北タイ職業訓練センター	4	労働省, 雇用促進事業団
14	エジプト	アラブ海運大学校	3	運輸省, 東京商船大学他
15	ジョルダン	ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	2	郵政省, NTT, KDD 他
16	チュニジア	チュニジア国立漁業センター	1	三崎水産センター, 下関水産大学校他
17	トルコ	トルコ・イスタンブール水産職業高校	2	小樽水産高校, 宮古水産高校
18	ブラジル	ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	1	労働省職業訓練大学校
19	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	4	労働省
20	ペルー	ペルー水産加工センター	3	東京水産大学, 日本水産(株)
	合計		75	